

日本取締役協会 YEAR 2024 活動概要

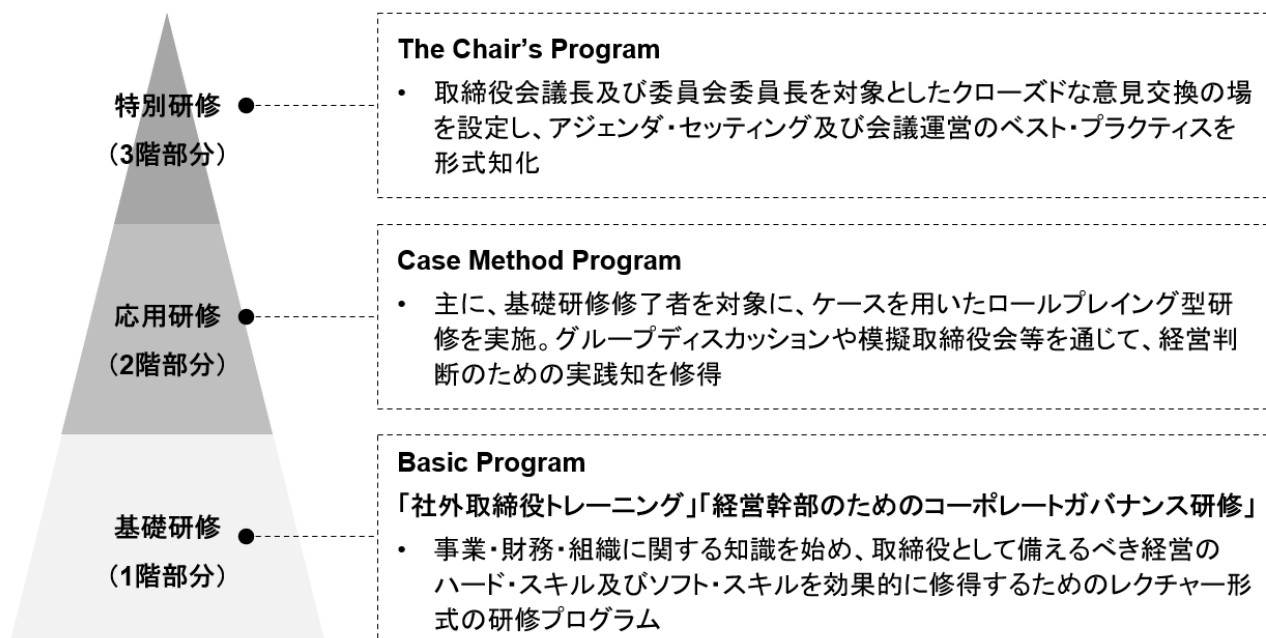


内容

取締役研修（会員、一般向け）	2
取締役研修（基礎編）社外取締役トレーニング（BASIC）	2
取締役研修（基礎編）経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修	3
取締役研修（応用編）取締役のためのケースメソッド学習	4
取締役研修（その他）社外取締役トレーニング オープンセミナー	4
取締役研修（その他）社外取締役懇談会	5
委員会	5
セミナーなど	15
ネットワーキング	16
広報活動・ロビー活動	18
マスメディア	18
広告	18
イベント出演	18
イベント協賛（名義のみ）	19
レポート公表	20
スタートアップ企業支援への取り組み	20
企業コンプライアンスに関する取り組み	20
指名委員会等設置会社の制度改善に関する取り組み	21
アクティビスト対応関連イベント	22
企業表彰「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®」	23
雑誌 CORPORATE GOVERNANCE	23
海外関係団体とのネットワークづくり	23

取締役研修（会員、一般向け）

取締役研修委員会の提案に基づいて、研修プログラムをバージョンアップ。3段階のステップアッププログラムに生まれ変わりました。



取締役研修(基礎編) 社外取締役トレーニング(BASIC)

上場企業の社外取締役またはその候補者、社内役員、取締役会サポート部門の方を対象としたセミナーです。「BASIC」という名の通り、社外取締役に必要な最重要コンテンツを厳選しています。

2001年の設立時より、コーポレートガバナンスの普及・啓蒙活動を行ってきた日本取締役協会の活動経験を活かし、実績のある講師陣に迎え、社外取締役に活躍するみなさまに気付きやヒントを与える情報を提供します。

■2024年【第10期】

[Day1] 2024年6月27日(木)

ボードアドバイザーズ 代表取締役社長 佃 秀昭氏「取締役会の実効性と社外取締役」

[Day2] 2024年7月12日(金)

東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 飯田 秀総氏「コーポレートガバナンスとモニタリング・モデル」

[Day3] 2024年7月23日(火)

有限責任監査法人トーマツ 監査・保証事業本部 パートナー 公認会計士 嶋田 聖氏、同 パートナー 公認会計士 張本青波氏「経営数字の勘所-取締役に求められる経営指標の知識」

[Day4] 2024年8月21日(水)

野村総合研究所 コンサルティング事業本部 フェロー 青嶋稔氏「企業価値最大化と事業戦略」

[Day5] 2024年9月4日(水)

シンプレクス・アセット・マネジメント 代表取締役社長 CEO 水嶋 浩雅氏「投資家の考える企業価値と社外取締役の役割」

[Day6] 2024年9月20日(金)

プロティビティLLC シニアマネージングディレクタ、ERM 経営研究所 代表社員 神林 比洋雄氏「取締役会の監督・監査」

[Day7] 2024年10月8日(火) コニカミノルタ 名誉顧問、LIXIL 取締役会議長 松崎 正年氏「取締役会議長と社外取締役の経験から～監督機能発揮のために」

取締役研修(基礎編) 経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修

コーポレート・ガバナンスの普及啓蒙に取り組む当協会では、企業経営に携わる経営幹部の皆さまに対して、コーポレート・ガバナンスの視点から、新しい経営に関する研修講座を2002年度から開設しました。本講座の狙いは、当協会会員である、日本を代表する経営トップから、企業理念、経営改革、マネジメントに期待されること、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご指導いただきます。ご自身のネットワーク強化の場としてもご利用いただけます。

■2024年度プログラム

<第1回> 2024年10月15日(火)

オムロン 取締役会長 立石 文雄氏「企業経営とコーポレート・ガバナンスの本質」

森・濱田松本法律事務所 弁護士 澤口 実氏「モニタリングモデルとは何か」

<第2回> 2024年11月5日(火)

りそなホールディングス シニアアドバイザー 東 和浩氏「りそなのコーポレート・ガバナンス改革とサクセッション・プランについて」

ボードアドバイザーズ 代表取締役社長 佃 秀昭氏「取締役会の在り方と実効性評価」

<第3回> 2024年11月27日(水)

早稲田大学 商学学術院 教授 広田 真一氏「ディスカッション「理想の取締役会とは？」」

<第4回> 2024年12月18日(水)

東京エレクトロニクス 取締役 常石 哲男氏「上場企業経営者の Mission は？」「企業価値を向上させるための真の要件は何？」

荏原製作所 取締役会長 前田 東一氏「企業価値最大化へのストーリー(荏原における Governance to Value 経営の軌跡)」

<第5回> 2025年1月22日(水)

KPMG あずさ監査法人 サステナブルバリュー統轄事業部 マネージング・ディレクター 土屋 大輔氏「取締役が把握すべき経営指標と企業価値向上」(仮)

<第6回> 2025年2月4日(火)

三井住友DSアセットマネジメント 代表取締役社長兼 CEO 猿田隆氏「投資家の視点を知る(1) 機関投資家の視点から企業はどう見えるのか」

みさき投資 執行役員 マネージング・ディレクター 中尾彰宏氏「投資家の視点を知る(2) 長期厳選エンゲージメント投資家が企業経営に期待すること」

<第7回> 2025年2月20日(木)

コニカミノルタ 名誉顧問 松崎 正年氏「取締役会の監督機能発揮のために～社外取締役、取締役会議長の経験から」

日立製作所 取締役会室 室長 西脇 英司氏「日立のコーポレートガバナンス体制の構築・運用と取締役会室の役割」

<第8回> 2025年3月24日(月)

株式会社IGPIグループ 会長、日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役会長 富山 和彦氏、IGPI 弁護士法人代表弁護士、経営共創基盤 ジェネラル・カウンセラー 宮下 和昌氏「破壊と危機の時代の「取締役」とは？－CX(コーポレート・トランスフォーメーション)のエンジンたる取締役に求められる組織能力と変革型経営のリーダーシップ”について－」(仮)

取締役研修(応用編) 取締役のためのケースメソッド学習

基礎編修了者、ベテラン取締役向けに、取締役としての思考をケースを通じてトレーニングし、臨場感あふれるリアルな体験を提供。参加者間の議論を通じた気づきの獲得、実効性ある取締役会実現のためのソフトスキルも学習できます。

■2024年度プログラム

『ポートフォリオマネジメント』

Part1 2024年11月13日(水)

コメンテーター:名古屋商科大学ビジネススクール 教授、協和キリン/ミネベアミツミ 社外取締役 芳賀裕子氏

Part2 2024年11月25日(月)

コメンテーター:コニカミノルタ 名誉顧問 松崎正年氏

『アクティビスト対応』

Part1 2024年12月17日(火)

コメンテーター:西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士 野澤大和氏

Part2 2025年1月23日(火)

コメンテーター:一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 田村俊夫氏

『両利きの経営における探索活動』

Part1 2025年2月21日(水)

コメンテーター:帝人 シニア・アドバイザー 鈴木純氏

Part2 2025年3月7日(木)

コメンテーター:クオンタムリープ 代表取締役 副会長 橋谷義典氏

取締役研修(特別編) The Chair's Program

会員、招待者限定にて実施中です。(取締役研修委員会の項、参照)

取締役研修(その他) 社外取締役トレーニング オープンセミナー

■「企業価値の向上を目指して」

開催日: 2024年6月10日(月)13:30~15:00

パネリスト:経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長 中西友昭氏、東京証券取引所株式会社 取締役 常務執行役員 青克美氏、日本取締役協会 会長、(株)経営共創基盤 IGPIグループ会長 富山和彦氏

モデレーター:京都大学 経営管理大学院 客員教授 上田亮子氏



京都大学客員教授 上田亮子氏をモデレーターに、「稼ぐ力を高める、長期戦略に合ったガバナンス体制を構築したい」(経済産業省 中西友昭氏)、「海外機関投資家の目が向いている今がチャンス、はっきりとした変革の姿を見せたい」(東京証券取引所 青克美氏)、「日本企業には本質的組織能力はある。時間はかかるが変革の努力があれば必ず成功できる」(日本取締役協会 会長 富山和彦氏)など、出演者からガバナンスの実質化に向けたエールが送られました

取締役研修(その他) 社外取締役懇談会

研修のフォローアップとして、社外取締役懇談会を開催、個別の課題について、意見交換を行う場を提供しています。
(会員・トレーニング受講者対象)

会員限定プログラム

委員会

コーポレートガバナンスの実践におけるヒントや気づきを得ることを目的に、相互研さんを中心とした勉強会を開催しています。

各委員長の問題意識、関心分野からテーマを設定しシリーズで勉強会を開催しています。主に会員であるトップエグゼクティブからの事例発表、専門家による解説、機関投資家との意見交換など、コーポレートガバナンスをベースとしながらも幅広い分野を取り上げています。(★印はアウトプットを目的に活動、セミナー形式の会合は実施しておりません)

未上場企業のガバナンスを考える委員会 ★

委員長: 株式会社マネジメントソリューションズ 取締役会長 高橋 信也氏

副委員長: 慶応義塾大学 商学部 准教授 岩尾 俊兵氏

日本企業のほとんどが非公開企業、中堅中小企業であり、そうした企業群が GDP 及び雇用の 7 割以上を生み出している。こうした企業が持続的に生産性を上げ、収益力を上げ、賃金を上げていくうえで、コーポレートガバナンスの問題は重要な意味を持っている。創業オーナー家との関係や事業継承など、上場企業とは違った特性や課題を抱えている非公開企業のガバナンスについての研究・議論を進める。会員の中には上場を予定していない非公開企業及びその関係者も多数おり、JACD としてそうした皆さんの期待にも応えるような提言書を 25 年度末までに完成させ発表をめざす。

[活動実績]

2024/5/20 第 1 回

2024/8/30 第 2 回

2024/11/22 第 3 回

2025/1/24 第 4 回

2025/4/23 第 5 回

企業価値向上委員会

委員長: みさき投資株式会社 代表取締役社長 中神 康議氏

副委員長:三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社 取締役 副社長執行役員 別所 賢作氏

[活動実績]

2024/5/27 第1回

講師:一橋ビジネススクール 国際企業戦略専攻 客員教授 名和 高司氏

テーマ:企業価値の持続的成長に向けて

2024/11/14 第2回

パネリスト:MFA株式会社 代表取締役 石井 光太郎氏

同委員会 委員長:みさき投資株式会社 代表取締役社長 中神 康議氏

同委員会 副委員長:三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社 取締役 副社長執行役員 別所 賢作氏

モデレーター:一橋ビジネススクール PDS 寄付講座特任教授 楠木 建氏

テーマ:企業価値とは何だろうか?

2025/2/27 第3回

講師:コニカミノルタ株式会社 名誉顧問 松崎 正年氏

同委員会 委員長:みさき投資株式会社 代表取締役社長 中神 康議氏

テーマ:取締役会のベストプラクティスをみなで考えるワークショップ

2025/5/29 第4回

講師:日本電気株式会社 取締役 代表執行役社長 兼 CEO 森田隆之氏

テーマ:NECの指名委員会等設置会社への移行～背景にあった問題意識と、移行によって実践された変革(仮)

2025/9/18 第5回

講師:同委員会 副委員長:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役 副社長執行役員 別所賢作氏

テーマ:

2025/12/8 第6回

講師:三井住友トラストグループ株式会社 取締役 代表執行役社長 CEO 高倉透氏

テーマ:

人的資本経営委員会 (第2期)

委員長:野村総合研究所 取締役 安齋 豪格氏

副委員長:学習院大学 経済学部 教授 守島 基博氏

人的資本に関わる情報開示が、2023年3月期決算から大手企業などを対象に義務化され、また、その充実がコーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラムの一つとして取り上げられるなど、人的資本に対する関心が高まっています。

いわゆる、ヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源の中でも、企業が価値を生み出す源泉としてヒトと情報の重要性がかつてなく大きくなっており、それらをいかに活用するかが企業の成否を左右すると言っても過言ではありません。中でも、ヒトは他の経営資源と異なり心を持った資源である上、多様性が極めて高いことから、投資に対する育成の成果が見えづらく、力を最大限に引き出すための起用法がまちまちであるなど、非常に捉えづらいものでもあります。また、一口に人的資本の活用と言っても、国レベルの視点と企業経営の視点とでは見え方は必ずしも同じではありません。このようなことから、人的資本のマネジメントは今日の企業経営における最重点テーマの一つとなっています。

当委員会では、企業による中長期的で持続的な価値の創造を促す人的資本を多面的に捉えて、あまり開示項目や人事制度の議論に偏ることなく、人的資本経営の在り方について皆様と考えていきたいと思っております。

[第2期 活動実績]

2024/8/27 第1回

講師:株式会社日立製作所 人財統括本部HR戦略・コミュニケーション部 部長 岩船 昭博氏

テーマ: 日立の人的資本経営の考え方と取組み～日立の経営戦略とグローバル人財戦略～

2024/10/25 第2回

講師:Unipos 株式会社 代表取締役社長 CEO 田中 弦氏

テーマ:国内外の最高の人的資本開示をピックアップ-人的資本経営を通じた社員、株主、求職者への約束の仕方-

2025/1/17 第3回

講師:株式会社野村総合研究所 上級研究員 三井 千絵氏

テーマ:投資家が求める DEI と人的資本経営

2025/3/26 第4回

講師:一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 中野 誠氏

テーマ:人的資本会計とコーポレート・ファイナンス

2025/4/18 第5回

講師:株式会社 ZENTech 代表取締役 石井 遼介氏

テーマ:人的資本経営の前提となる、心理的安全性に関して(仮)

2025/9/30 第6回

講師:一般社団法人 スチュワードシップ研究会 代表理事 木村 祐基氏

テーマ:機関投資家から見た人的資本経営の意義とは(仮)

リスク・ガバナンス委員会

委員長:プロティビティ LLC シニアマネージングディレクタ 神林 比洋雄氏

副委員長: 明治大学 法学部 教授 柿崎 環氏

現在、地政学リスクや、フェイクニュースなどの DX リスクがもたらす影響が、国内外の経営環境において、その重大性を増しています。さらに、従来その存在は認識していたものの、いつの間にか大きな影響力を持つようになるエマージェンシブルリスク発現のスピードの速さも経営者の大きな悩みとなっています。このような戦略の達成に大きな影響力を与える可能性＝リスクへの対処を通して価値創造を実現するために、果敢にリスクテイクを行い、負のリスクの影響を極小化するための要点を、以下のテーマを中心に協議して参ります。

[活動実績]

2024/6/3 第6回

講師:株式会社バリュークリエイト 代表取締役 三富 正博氏

テーマ:ワクワク経営とガバナンス～人的資本を最大化するプロセスとは

2024/7/8 第7回

講師:プロアクト法律事務所 弁護士 竹内 朗氏

テーマ:リスク・コミュニケーションのあり方～いくつかの過去事例を踏まえて～

2024/9/11 第8回

講師:プロテビティLLC エグゼクティブプリンシパル 頼廣 圭祐氏

テーマ:取締役会によるリスクの監督～内部監査をどのように活用するのか

2024/11/19 第9回

パネリスト:株式会社日立製作所 社外取締役 株式会社村田製作所 社外取締役 元 Value Reporting Foundation
ディレクター 山本高稔氏、同委員会 委員長 プロテビティLLC シニアマネージングディレクター 神林比洋雄氏、
副委員長 明治大学 法学部 教授 柿崎環氏

テーマ:3つの機関設計の課題について～取締役会・監査役等が攻めと守りのリスクマネジメントにおいて
果たすべき役割を中心として

※提言などは、「企業コンプライアンスに関する取り組み」の項参照

スタートアップ委員会

委員長 日本取締役協会会長、IGPI グループ会長 富山 和彦氏

副委員長 一橋ビジネススクール PDS 寄付講座特任教授 楠木 建氏

昨年度は、我が国のベンチャー・エコシステムをグローバル水準にアップデートし、日本経済のエンジンとなるべきグローバル・スタートアップを創出するための、スタートアップ経営の在り方及びVC等ステークホルダーによる支援の在り方を提言として取りまとめ、これを公表した。本年度も、同提言の啓蒙活動を継続しつつ、提言項目の中から「VC教育の必要性」や「公正価値評価の徹底」といった重点テーマを特定し、これらについて政府及び業界への働きかけを行っていくことを予定している。(本委員会はセミナー形式の会合は開催いたしません)

[活動実績]

2024/5/17 第8回

2024/9/6 第9回

[意見発表]

2023/4/25 提言書公表 https://www.jacd.jp/news/opinion/230425_post-281.html

2023/7/12 モデル英文契約書公表 https://www.jacd.jp/news/opinion/230712_post-289.html

※その他、PR・ロビー活動・イベント出演は「広報活動・ロビー活動」の項を参照

取締役研修委員会

委員長 ボードアドバイザーズ 代表取締役社長 佃 秀昭氏

副委員長 IGPI 弁護士法人 代表弁護士、経営共創基盤 ジェネラル・カウンセラー 宮下 和昌氏

ガバナンスの担い手である、社外・社内取締役向け教育研修プログラムの拡充を目的に活動します。具体的には、既存の基礎的な情報提供型の「社外取締役トレーニング BASIC」「経営幹部のためのCG研修」を改良、自らの行動や判断に反映させる心構え、実践力を身に着けるための、新たなプログラムを開発しております。(本委員会はセミナー形式の会合は開催いたしません)

[活動実績]

2024/5/16 第10回

2024/9/19 第11回

2024/11/12 第12回

2025/2/26 第13回

取締役研修(応用編) 取締役のためのケースメソッド学習(コース)

2024/12/6 JACD Winter Seminar 2024 ケースメソッド3

取締役研修(特別編) THE CHAIRS' PROGRAM

2024/10/29 第4回

講師:中神康議・独立取締役委員会委員長(当時、みさき投資代表取締役社長)

テーマ:独立社外取締役の役割と、取締役会議長への期待

2025/3/11 第5回

講師:株式会社日立製作所 取締役 取締役会議長 井原勝美氏

テーマ:日立の取締役会について

サステナビリティ委員会 (第2期)

委員長:荏原製作所 取締役会長 浅見 正男氏

副委員長:BNPパリバ証券 グローバルマーケット統括本部 副会長 中空 麻奈氏

目下の株高の背景の一つに、日本におけるコーポレートガバナンスの進展がある、と言われています。現在の株価を日本企業のリアルな実力として定着させるためにも、経営におけるパーパスを見直し、拡充していくことが肝要である、と考えます。

世界は大きな転換点を迎え、気候変動対策を怠れば経営のリスクとなることもわかっています。そんな中、“トランジション”は重要なテーマとなりうるというのが我々の認識です。そこで、2024年度の当委員会においては、トランジションについて様々な観点から捉えてみたいと思います。トランジション・ファイナンスの現状からカーボンプライシングまで、TNFD 開示の在り方から企業の具体的な取組事例についてまで、切り口を変えて、“トランジション”を軸にした企業価値創造を探っていけたら、と思っています。

[第2期 活動実績]

2024/5/22 第1回

講師:経済産業省 産業技術環境局 GX 金融推進室 環境金融企画調整官 小沼健一氏

テーマ:我が国のグリーントランスフォーメーション政策

2024/8/9 第2回

講師:公益財団法人自然エネルギー財団 シニアコーディネーター 高瀬香絵氏、農林中央金庫 エグゼクティブ・アドバイザー/TNFD タスクフォースメンバー 秀島弘高氏

テーマ:TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)について

2024/11/15 第3回

講師:公益財団法人自然エネルギー財団 常任理事 大野輝之氏、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン自然保護室長 山岸尚之氏

テーマ:カーボンプライシングについて

2025/2/10 第4回

講師:川崎重工業株式会社 代表取締役社長執行役員 橋本康彦氏、株式会社荏原製作所 取締役 代表執行役社長 CEO&COO 浅見正男氏

テーマ:水素が実現していく持続可能なグローバル社会について

2025/5/14 第5回

講師:ニッセイアセットマネジメント株式会社 執行役員 井口譲二氏

テーマ:投資家から見た、サステナビリティ開示基準(ISSB/SSBJ 基準)について(仮)

2025/8/5 第6回

講師:環境省 環境再生・資源循環局総務課長 波戸本尚氏、経済産業省 GX グループ 資源循環経済課長 田中将吾氏

テーマ:循環型経済の促進について(仮)

コーポレート・ガバナンス委員会(第5期)

委員長 三井化学 取締役会長 淡輪 敏氏

副委員長 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士 太田 洋氏

(オブザーバー:西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士 野澤 大和氏、同 カウンセル 弁護士 泰田啓太氏)

2024 年は、コーポレートガバナンスに関する大きな制度改正等が予定されていないため、ここ数年行ってきた、制度改正やガイドライン策定に際して関係省庁・機関から講師をお呼びして内容について委員会にてご解説頂く、という方式をそのまま続けることはやや難しいものと思われる。

他方、委員会等設置会社制度を導入した商法平成 14 年改正、監査等委員会設置会社制度を導入した会社法平成 26 年改正から、それぞれ 20 年余り・10 年が経過して、我が国の上場会社の機関設計の在り方についても、制度疲労が見えてきたことや、現在、有力な会社法改正のテーマがないことに鑑みて、このテーマを会社法改正のアジェンダとして掲げる絶好のタイミングであると考えられる。

そこで、本年度は、TOB 規制・大量保有規制の改正など、いくつかの制度改正トピックにつき、折に触れて適宜行使をお呼びしてプレゼンを行うという活動は(引き続き行うものの)少しスローダウンした上で、WG を設置して、会社法上の株式会社の機関設計の在り方について再検討し、例えば、指名委員会等設置会社と監査等委員会設置会社との統合等といった制度改正の提言に繋げる活動に注力することとしたい。

[第5期 活動実績]

2023/3/13 第5回

講師:経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室長 豊田 原氏

テーマ:「ビジネスと人権」を巡る動向とガイドライン策定等について

2023/5/12 第6回

講師:金融庁 企画市場局 企業開示課長 廣川 斉氏

テーマ:企業開示を巡る最近の動向—四半期開示の見直し、サステナビリティ開示等について—

2023/8/7 第7回

講師:西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 太田 洋氏

テーマ:監査等委員会設置会社制度と指名委員会等設置会社制度の統合(新「委員会等設置会社」の創設)に向けて

2023/12/8 第8回

講師:経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長 中西 友昭氏

テーマ:企業買収における行動指針について

2024/1/26 第9回

講師:一橋大学 名誉教授 伊藤 邦雄氏

テーマ:コーポレートガバナンスの将来と人的資本経営

(一般にもオンラインセミナーとして公開)「日本取締役協会とは何の団体なの」「どのような活動をしているの」「実際の活動イメージがわからないな」などの声があるなか、当協会のコーポレートガバナンスに関する活動内容を、広く体感いただくためのお試し/トライアルの機会を企画。

2025/3/18 第10回

講師:当委員会 委員長 三井化学株式会社 取締役会長 淡輪敏氏、当委員会 副委員長 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 太田洋氏、日本取締役協会会長 富山和彦氏

テーマ:当協会作成の「指名委員会等設置会社制度の改善に関する提言」に関して

・指名委員会等設置会社の制度改善に関する取り組みは、ロビー活動の項に記載。

[意見発表]

- | | |
|------------|---|
| 2014/10/6 | コーポレートガバナンス・コード(日本取締役協会案)発表(コーポレートガバナンス委員会)
金融庁・東証を事務局とするコーポレートガバナンス・コード策定の有識者会議に提出
http://www.jacd.jp/news/odid/141006_post-143.html |
| 2014/10/24 | メディア説明会(第2回)コーポレートガバナンス・コード協会案 |
| 2014/11/25 | 商事法務 NO2048コーポレートガバナンス・コードの解説(太田 洋、高木 弘明弁護士) |
| 2015/4/20 | コーポレートガバナンスに関する基本方針ベスト・プラクティス・モデル
http://www.jacd.jp/news/gov/150420_post-151.html |
| 2015/6/15 | 商事法務 NO2070 基本方針のベスト・プラクティス・モデル
(太田 洋、高木 弘明、泰田 啓太弁護士) |
| 2020/9/30 | 会社法の改正に伴う法務省関係政令及び会社法施行規則等の改正に関する意見提出
(コーポレートガバナンス委員会 会社法 関係法務省令ワーキンググループ) |

”企業と“投資家との対話委員会 (第3期)

委員長:東京エレクトロンデバイス 取締役 常石 哲男氏

副委員長:森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業 弁護士 澤口 実氏

過去2年間にわたり、機関投資家のスチュワードシップ活動の責任者などから、対話の動向や新たな展開について

ヒアリングをするとともに、経営者との議論を通じて、対話の深化の道筋を探ってきた。

本年度は、ヒアリングは一旦休止又は縮小するかわり、スチュワードシップ・コードの改訂の可能性があることから、機関投資家やスチュワードシップ・コードのあるべき姿について、パネル討議形式も含めて意見交換を行い、前記改訂に対しても一定の働きかけを行いたい。また、適切なスチュワードシップ活動を行う機関投資家をサポートするために、その表彰制度の研究も進めていきたい。

[第3期 活動実績]

2024/6/14 第8回

講師:金融庁 企画市場局 企業開示課長 野崎 彰氏

テーマ:コーポレートガバナンス改革の取組み～スチュワードシップ活動の更なる実質化に向けて～

2024/9/25 第9回

講師:東京エレクトロン株式会社 Vice President, Global Head of Investor Relations 八田 浩一氏

テーマ:海外における日系企業のIR活動促進の意義

2024/11/28 第10回

パネリスト:同委員会 委員長 東京エレクトロンデバイス株式会社 取締役 常石哲男氏

味の素株式会社 IR室長 梶昌隆氏

アセットマネジメントOne株式会社 リサーチ・エンゲージメントグループ長 濱口実氏

三井住友DSアセット株式会社 責任投資オフィサー 坂口淳一氏

モデレーター:同委員会 副委員長 森・濱田松本法律事務所 パートナー 澤口実氏

2025/3/28 第11回

講師:ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 取締役会長 岩田宜子氏

塩野義製薬株式会社 経営支援本部 広報部長兼秘書室長 京川吉正氏

ダイキン工業株式会社 コーポレートコミュニケーション室 担当部長 山田香織氏

テーマ:企業から見た望ましいスチュワードシップの在り方とは

独立取締役委員会 (第3期)

委員長:NTT データグループ 独立取締役、リコー 独立取締役 石黒 成直氏

副委員長:積水ハウス 社外取締役、イオンフィナンシャルサービス 社外取締役 中島 好美氏

日本企業におけるガバナンス改革が進展し独立取締役の人数が急拡大しています。取締役会の現場において、独立取締役の皆さんが何にご苦労され、どういった課題に直面されているのかというリアリティについては、取締役会という特殊性もあり表に出にくい話題です。今回は、特に比較的経験の浅い独立取締役に焦点を当て、現場の声やニーズを引き出すことにより「現場視点での的確な学びの場～あなたは何を価値観にしてどのように振る舞うべきか」を提供したいと考えています。また同時に、取締役会がその実効性を高め、企業ごとに異なる「固有の解」を引き出す力を備えるために、独立取締役であるあなたが目指すべき姿・理想形についても学べる場にしたいと考えています。

[第4期 活動実績]

2024/6/5 第1回

講師:株式会社ボードアドバイザーズ 代表取締役社長 佃 秀昭氏

テーマ: 社外取締役は何を考え、何に悩んでいるのか

2024/9/26 第2回

講師: 株式会社NTT データグループ 独立取締役、株式会社リコー 独立取締役 石黒 成直氏

テーマ: 社外取締役は何を考え、何に悩んでいるのか(2)～第1回のディスカッションを受けて

2025/2/14 第3回

講師: 積水ハウス株式会社 社外取締役、イオンフィナンシャルサービス株式会社 社外取締役 中島 好美氏

テーマ: 独立取締役だからこそ感じる「取締役会の組織文化」(仮)

[意見発表]

2020/3/26 独立社外取締役のための行動ガイドラインレポート

2020/6/10 独立社外取締役のための行動ガイドラインレポート改訂版 公表、同日、メディア向けウェブ説明会も実施。

日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会(通称:金融委員会)(第3期)

委員長: 三井住友DSアセットマネジメント 取締役会長 猿田 隆氏

副委員長: オカムラ 社外取締役 狩野 麻里氏

政府は昨年6月に骨太の方針で「資産運用立国」を目指すと言明し、12月には金融庁が「資産運用立国実現プラン」を発表しました。同プランはそれ以前に策定された「資産所得倍増プラン」と「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」を内包するもので、我が国経済の成長と国民の資産所得の増加に不可欠なインベストメントチェーン全体の一層の強靱化を企図しています。

一連の政策の目的は、家計の半分以上を占める現預金や適切なリスクテイクが出来ていない機関投資家の資金が投資に向かい、企業価値向上の恩恵が投資家に還元され「成長と分配の好循環」を実現していくことです。そのために、資産運用業とアセットオーナーシップの改革や投資家と企業との実効的なエンゲージメント促進など様々な課題に対するインベストメントチェーンの活性化施策が示されています。そうした新たな施策の内容、及びインベストメントチェーンを構成する各主体の現状と今後の取組みを理解することは、更にコーポレートガバナンスを進化させ、ひいては企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋がると思料し、委員会の活動を進めて参ります。

[第3期 活動実績]

2024/7/3 第1回

講師: 企業年金連合会 年金運用部 コーポレートガバナンス担当部長 ヘッジファンド投資担当部長 北後 健一郎氏

テーマ: 日本企業のガバナンス・内外取締役に期待されていること ～日本株式市場に株主の居場所はあるのか?～

2024/10/24 第2回

講師: 株式会社東京証券取引所 取締役 常務執行役員 青 克美氏

テーマ: 上場会社の企業価値向上に向けた東証の取組みについて

2025/1/27 第3回

講師: 金融庁 企画市場局長 油布志行氏

テーマ: 資産運用立国におけるコーポレートガバナンス

2025/3/7 オープンセミナー(会場 三井住友DSアセットマネジメント本社)

講師: 株式会社ニコン 代表取締役 兼 社長執行役員 徳成旨亮氏、帝人株式会社 独立社外取締役 楠瀬玲子

氏、ニッセイアセットマネジメント株式会社 共同チーフ・インベストメント・オフィサー 兼 株式運用部長 藤井智朗氏、
エミネットグループ株式会社 代表取締役社長 CEO 小野塚恵美氏

進行:狩野 麻里・副委員長

テーマ:資産運用立国の実現に向けた「インベストメントチェーンの活性化」企業側と投資家側の相互理解の促進を図る

企業経営と会計委員会

委員長:三井住友 DS アセットマネジメント 取締役 新井 純氏

副委員長:公認会計士 日本公認会計士協会 相談役 奥山 章雄氏

副委員長:トーマツ 監査・保証事業本部 第三事業部 パートナー 公認会計士 鈴木 泰司氏

会計情報は、経営者が企業の財政・収益状態を説明する際の、最も重要な定量情報のひとつであり、監査という保証プロセスを経て広くステークホルダーに開示される。

近年、開示情報のスコープが広がりつつある。地球環境や社会の持続可能性が大きな関心事になるのに伴い、これまで定性的な情報に留まっていた、気候変動が企業に与える影響、人権・人的資本に対する考え方や自然資本との関係などが、企業戦略にどのように組み込まれているのかに注目が集まっている。

財務情報とサステナビリティ情報が合理的に結節した情報が求められている。将来リスクや事業機会をどのように定量化し開示するかといった課題に関して、基準や信頼性確保に関する議論が進んでいる。これまで、企業会計・監査が築いてきた、信頼される情報を提供するフレームワークが、ステークホルダーの要望に応えるひとつの道であり、それは国際会計基準を司る組織が、サステナビリティ開示の基準策定の役割を負うことになったことにも現れている。

当委員会では、企業経営における会計の重要性や品質向上に挑む会計監査の取り組みと共に、サステナビリティ情報と会計の関係性や統合情報の開示要請の動向などに焦点をあて、議論を深めて参ります。

[活動実績]

2024/6/11 第73回

講師:EY 新日本有限責任監査法人 常務理事 アシュアランスイノベーション本部長 榎本征範氏

テーマ:社会の期待の先にある監査・保証の未来

2024/9/30 第74回

講師:青山学院大学 学長補佐 小西範幸氏

テーマ:サステナビリティ経営におけるコーポレートガバナンスとアカウンタビリティ

2024/11/21 第75回

講師:日清食品ホールディングス株式会社 取締役・CSO 兼 常務執行役員 横山之雄氏

テーマ:日清食品グループの ESG 課題と企業価値との関係性分析

2025/1/9 第76回

講師:金融庁 企画市場局 企業開示課長 野崎彰氏

テーマ:コーポレートガバナンス改革と企業情報の開示・会計監査に関する最近の取組について

2025/4/22 第77回

講師:PwC Japan 有限責任監査法人 パートナー 伊藤公一氏

テーマ:データが変える企業経営と会計監査の未来(仮)

[ロビーイング]

2025/3/31 IFAC(国際会計士連盟)との意見交換

会計専門家が、コーポレートガバナンスを中心にいかに公益に資する価値を提供出来るか、来日した Sanjay Rughani (国際会計士連盟 企業等所属会計士アドバイザーグループ(IFAC PAIBAG)議長、Stathis Gould(国際会計士連盟 Director, Member Engagement)らと意見交換を行います。当協会からは、新井純・委員長、鈴木泰司・副委員長が出席しました。

セミナーなど

■コーポレートガバナンス アップデートセミナー

2024/6/4 第23回「株価を科学する/PERは何で決まる?—非財務情報価値の可視化—」

講師:野村証券株式会社 金融工学研究センター長 太田 洋子氏

河原アソシエイツ代表(公認会計士 日本ならびに米国) 河原 茂晴氏

2024/8/28 第24回「子どもの権利とビジネス:ステークホルダーとしての子どもを考える」

講師:株式会社日本総合研究所 創発戦略センター エクスパート 村上 芽氏

2024/10/7 第26回「Strategic Communications in Contested M&A Situations:Lessons from the U.S.」

講師:米国 kekstcnc 社 ルース・パッカマン氏、ヨッヘン・レゲヴィー氏

2024/10/22 第25回「価値創造に貢献する内部監査-戦略に貢献する内部監査への進化と提言-」

講師:一橋大学大学院 経営管理研究科 金融戦略・経営財務プログラム 客員教授 佐々木 清隆氏

2024/11/1 第27回「投資意思決定のリスクテイクを支える仮説検証型経営の実践」

講師:インテグラート株式会社 代表取締役社長 小川康氏

2025/1/21 第28回「コーポレートガバナンス改革の現在地(2024年度アップデート)」

講師:株式会社日本総合研究所 理事 山田英司氏

■特別セミナー

2024/2/6 価値創造経営の推進に向けて

講師:経済産業省 経済産業政策局 企業会計室長 長宗 豊和氏

ネットワーキング

○会員総会

第22回定時会員総会

日時:2024年5月13日(月)15:00~17:00 会場:帝国ホテル東京

事業報告 決議事項・活動報告

富山 和彦 会長(経営共創基盤 IGPIグループ会長、日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長)

委員長あいさつ

特別講演

衆議院議員 自由民主党 石破 茂氏「内外の諸課題」

○ JACD Winter Seminar 2024

日時:2024年12月6日(金) 会場:ヒルトンホテル成田 (千葉県成田市)

Opening Remarks 富山和彦会長

PROGRAM 1 パネルディスカッション テーマ:「企業と投資家との対話」

パネリスト 経済産業省経済産業政策局 産業組織課長 中西友昭氏

金融庁企画市場局 企業開示課長 野崎彰氏

日本取締役協会 会長 富山和彦氏

モデレーター 森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 太子堂厚子氏

PROGRAM 2 講演 テーマ:「日立製作所の事業構造改革」

講師 株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役 東原敏昭氏

PROGRAM 3 取締役のためのケースメソッド学習 テーマ:「AI ガバナンス」

ファシリテーター 取締役研修委員会 副委員長 宮下和昌氏(IGPI 弁護士法人 代表弁護士、株式会社経営共創基盤 ジェネラル・カウンセラー)

講評 取締役研修委員会 委員長 佃秀昭氏 (株式会社ボードアドバイザーズ 代表取締役社長)

同 委員 松崎正年氏 (コニカミノルタ株式会社 特別顧問)

同 委員 中神康義氏 (みさき投資株式会社 代表取締役社長)

Closing Remarks 富山和彦会長

○女性活躍推進ワーキンググループ

2024/10/2 第3回 ディスカッション 男女双方において「下駄」の呪縛からどうやって脱却すればよいか

会場 帝国ホテル東京 本館3階 舞の間(会議)/同 扇の間(懇親会)

女性取締役を取り巻く諸課題を議論し、解決を模索することを目的に開催しました。議論の内容は雑誌 Corporate Governance 等で外部に発信することも計画しております。性別問わず参加を募った結果、会場参加43名、オンラインのオブザーバー参加40名、計83名のご参加がありました。

ゲストメンター: 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 猿田隆氏

ディスカッション・リーダー

・J.フロントリテイリング株式会社 取締役会議長・社外取締役、大成建設株式会社 社外取締役 小出寛子氏(リーダー)



ー・オブ・リーダーズ)

- ・ARC Therapies 株式会社 代表取締役社長、ARCHIMED GROUP マネージングディレクター、MONEX GROUP 社外取締役 鈴木蘭美氏
- ・株式会社エン・ジャパン社外取締役、有理舎 主宰 小野有理氏

○ 取締役会事務局ネットワーキング

2024/10/1 The Secretariats' Program 2024

会場:大手町 LEVEL XXI 東京會館 (会場参加のみ・オンラインなし)ランチ付き無料

ファシリテーター:クオンタムリープ株式会社 代表取締役副会長 橋谷義典氏

パネリスト:(2023年コーポレートガバナンスオブザイヤー受賞企業)

株式会社荏原製作所 2023 Grand Prize Company

味の素株式会社 2023 Winner Company

セイコーエプソン株式会社 2023 Winner Company

○富山会長と会員との意見交換会

当協会会員の有志にお集まりいただき、ランチを取りながら、富山会長との交流・懇談を目的とした意見交換会を開催。

2025/02/20 @東京會館大手町 LEVEL21

○JACD CUP ゴルフコンペ

2024/6/12 横浜カントリークラブ

まだ来てもいない梅雨が明けたかのような(?)晴天の中、5組18名のご参加がありました。優勝は、ベンチャー企業のIR戦略顧問として活躍する、須永直樹氏(株式会社YORUKUMA 代表取締役)富山会長より、トロフィーと会長賞が授与されました。



広報活動・ロビー活動

マスメディア

[記者会見、メディア勉強会、寄稿]

2024/5/13 会長定例記者会見(春)

テーマ 2024年度の協会活動について。コーポレートガバナンス改革の実効性を上げるための課題(人的資本経営・特に人手不足状況下での今後の対応、機関設計の見直し、スチュワードシップコード改訂が企業経営に与える影響)

2024/9/5 メディア勉強会(オンライン)

テーマ 「社外取締役は責務を果たしているのか？」社外取締役の役割と責務 / 良い社外取締役、ダメな社外取締役 / 社外取締役に求められる資質 / アクティビストと社外取締役 / 社外取締役が不祥事を防げるか? / 社外取締役にこそ研修が必要

講師 株式会社ボードアドバイザーズ 代表取締役社長 佃秀昭氏(取締役研修委員会委員長)

2024/11/20 会長定例記者会見(秋)

テーマ 2024年度前半の協会活動の報告と後半の活動について説明。コーポレートガバナンス改革の優先課題として、アクティビズムやPBR1割れのプレッシャーは、真の経営改革を促しているか、株価や企業価値の向上につながるためには、どのようなアクションが必要かについてコメントを行いました。

2025/03/13 メディア勉強会(オンライン)

テーマ: 同意なき買収・対抗提案時代における取締役会の役割と責任

解説: 野澤大和氏(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士)コーポレートガバナンス委員会アドバイザー

広告

2024/4/25号 [研修] 商事法務

2024/9/1 [雑誌] 日本経済新聞(サンムツ)

2024/12/6 [雑誌] 日本経済新聞(サンムツ)

2025/2/26 [コーポレートガバナンスオブザイヤー] 日本経済新聞 5段

2025/3/14 [コーポレートガバナンスオブザイヤー] 日経ビジネス

2025/3/18 [コーポレートガバナンスオブザイヤー] 産経ニュース

2025/3/21 [雑誌] 日本経済新聞(サンムツ)

イベント出演

2024/3/16 第2回 会員増強推進記念シンポジウム～今問われる、ビジネスにおける人権とガバナンス

(主催) 日本ガバナンス研究学会 (会場) 明治大学 駿河台キャンパス リバティタワー

動画収録出演: 富山 和彦会長

2024/4/15 グローバル会計・監査フォーラム「監査・保証の価値」―課題に向けたさらなる挑戦 Facing up to the challenges―(主催:日本経済新聞社、協賛:日本公認会計士協会・GAA)

登壇 荏原製作所 取締役会長 前田 東一氏 (コーポレートガバナンスオブザイヤー2024 受賞)

パネルディスカッション I 変化に対応し進化する監査・保証へ

https://jicpa.or.jp/about/global-kaikei-kansa_forum_2024j.html

2024/5/22 Responsible Investor Japan 2024(主催 REI Group)

登壇 コミュニホルタ 特別顧問 松崎 正年氏(前サステナビリティ委員会委員長)、ニコラス・ベネシュ氏、蔵元 左近氏、藤本 周氏

パネルディスカッション C-2 日本におけるより良いガバナンスの構築

<https://www.peievents.com/jp/event/ri-japan/home/>

<https://www.peievents.com/jp/event/ri-japan/agenda/>

2024/7/17 第22回 青山会計サミット(主催 青山学院大学)

登壇 富山 和彦 会長

特別講演 SDGsブームとガバナンス改革

https://www.aoyama.ac.jp/post06/2024/event_20240604_01

富山会長は、青山会計サミット(主催 青山学院大学)に登壇しました。第1部「サステナビリティ情報の開示はガバナンスをどう変えるのか」のパネルディスカッションに続き、第2部特別講演「SDGs ブームとガバナンス改革」として、企業のガバナンスを考えるにあたり、とりわけサステナビリティは「非財務情報」と切り離すことはできず、環境規制や人権問題と調和していくことは、事業の継続性という観点から必須であり、SDGsを言い訳に稼げないという言い訳は成り立たない、またビジネスモデルの転換が急速に進むなか、ガバナンスの領域も拡大しているとコメント。組織内に多様性により組織の力を高め、経営(特に取締役の)力を向上させることに真剣に取り組むべきだと述べました。

2024/12/18 から配信 日本取引所自主規制法人上場会社向けセミナー「内部統制システムの実効性の向上と効果的な内部管理体制構築に向けて」

主催:日本取引所自主規制法人 (オンデマンド配信)

出演者: 神林 比洋雄氏(リスク・ガバナンス委員会委員長)、塩谷公朗氏、山中彰子氏(EY 新日本)、ほか

2025/3/5-6「ICGN 30 周年記念カンファレンス - アジア」

主催:International Corporate Governance Network, 日本取引所グループ、東京証券取引所

2日目の Plenary 7: Best Practices in Investor Stewardship のセッションに、当協会・常石哲男副会長も登壇されました。

イベント協賛(名義のみ)

2024/4/8 東京大学公共政策大学院等主催シンポジウム「コーポレートガバナンス改革の再評価と今後の企業経営の課題」

登壇者: 宍戸善一氏、住田清芽氏、武井一浩氏、中原裕彦氏、日戸興史氏、三瓶裕喜氏、チャールズ D. レイク II 氏、ほか

2024/4/15 グローバル会計・監査フォーラム「監査・保証の価値」—課題に向けたさらなる挑戦 Facing up to the challenges—

主催：日本経済新聞社、協賛：日本公認会計士協会・GAA

会場：ホテルニューオータニ大阪

登壇：荏原製作所・前田東一会長

2024年9月～2025年3月 ISSB 基準セミナーシリーズ 2024

主催：日本証券アナリスト協会（オンデマンド配信 you tube）

出演：ISSB 理事 小森博司氏ほか

2024/11/11 シンポジウム「取締役会のジェンダー・ダイバーシティ～女性が取締役に入ると何が変わるのか。女性社外役員は社内の女性育成に貢献できるのか～」

主催：日本弁護士連合会（オンライン）

出演：東和浩氏（元株式会社りそなホールディングス取締役会長）

2024/12/17 ニッポン企業の逆襲シンポジウム 2024

主催：経営共創基盤 会場東京プリンスホテル

登壇者：村岡 隆史氏、斉藤 惇氏、星 岳雄氏、川村 隆氏、佃 秀昭氏（取締役研修委員会委員長）、ウリケ・シェーデ氏、チャールズ・A・オライリー氏、中神康議氏（副会長）、富山和彦氏（会長）

2025/3/5-6「ICGN 30 周年記念カンファレンス - アジア」

主催：International Corporate Governance Network, 日本取引所グループ、東京証券取引所

レポート公表

2024/07/03 「選択的夫婦別姓制度」に関する会長コメント公表

富山会長は、「選択的夫婦別姓制度」（夫婦が望む場合には結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の姓を称することを認める制度）の早期実現を求めるコメントを公表しました。これは日本経済団体連合会が、2024年6月18日、「選択肢のある社会の実現を目指して～女性活躍に対する制度の壁を乗り越える～」と題して公表した声明に賛同するものです。

この問題の本質は、姓の選択に直面する特定の夫婦だけの問題ではなく、自己のそれと異なる選択を許容し尊重できるかという、全ての国民が直面している問題と捉えるべきであり、これこそが DEI (Diversity, Equity & Inclusion: 多様性、公平性、包摂性) の本質だということを忘れてはならないとしています。加えてコーポレートガバナンスの強化のためには、女性の社会進出、取り分け、経営の意思決定を担う取締役や経営幹部になる女性の比率を高めることが強く望まれる、と結んでいます。

https://www.jacd.jp/news/opinion/240703_post-315.html

スタートアップ企業支援への取り組み

企業コンプライアンスに関する取り組み

2025/2/27 提言～倫理問題から経営課題へ 人権尊重を企業経営の中核に据えるための提言を公表

日本取締役協会(会長 富山和彦)、同リスクガバナンス委員会(委員長 神林比洋雄)は、経営者が人権尊重に関する企業責任を継続的に果たすための標準ガバナンスコードを2023年10月公表済みです。

このたび、再び芸能界とマスメディアが関わる領域、具体的には株式会社フジテレビジョンにて、企業における人権尊重の在り方が改めて厳しく問われる性的トラブル事案が生じています。当協会は事案の原因がグループ・ガバナンスの構造的な欠陥にあると認識し、改善策としての人権デュー・デリジェンスと内部統制構築の重要性について提言しました。

https://www.jacd.jp/news/opinion/250227_post-341.html

指名委員会等設置会社の制度改善に関する取り組み

2024年6月21日政府公表「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」において、「コーポレートガバナンス改革について、指名委員会等設置会社制度の運用実態の検証と改善検討を含め、継続して進める。」と記載されました。これ受け、当協会コーポレートガバナンス委員会(委員長:淡輪敏氏(三井化学株式会社 取締役会長)、副委員長:太田洋氏(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士))では、指名委員会等設置会社制度の現状とその改善策についての検討を行うため、有識者による研究会を立ち上げました。各回の議事録は非公開。

25年1月27日に提言書を公表しました。 https://www.jacd.jp/news/250127_report01.pdf

ワーキンググループ

本取り組みに先立ち、会員企業の実務担当者によるワーキンググループを設定、7月から4回の会合にて意見集約を行いました。

2024/07/11 第1回

2024/07/23 第2回

2024/08/26 第3回

2024/09/10 第4回

アンケート調査

指名委員会等設置会社制度についての実態及び意識に関する調査

調査の目的:日本取締役協会での「指名委員会等設置会社の制度改善に関する研究会」にて議論をするため、現状把握のために協会が独自に実施したもの。

期間/方法:日本取締役協会にて2024年7-8月にかけて、協会加盟法人会員に向けて独自にメールでアンケートを実施。

回答:指名委員会等設置会社の10社、監査役会設置会社24社、監査等委員会設置会社14社の計48社

指名委員会等設置会社の制度改善に関する研究会

2024/09/19 第1回

2024/10/21 第2回

2024/11/19 第3回

2025/01/08 第4回

ロビー活動

2024/10/17 「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会(経済産業省)

経済産業省が設置した日本企業の「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス改革の進め方や会社法の改正の方向性等について検討する研究会(座長 神田秀樹・東京大学名誉教授)の第2回会合にて、「指名委員会等設置会社の権限の見直し」が検討課題になったことを受け、当協会・会員企業を中心に実施した実態及び意識に関

する実態調査について、参考資料の提出・説明を、泰田啓太・西村あさひ法律事務所・外国法共同事業カウンセ
 ー弁護士が行った。

本研究会は、2024年12月を目途に、会社法の改正に向けた検討事項に関する報告書を、2025年3月を目途
 にコーポレートガバナンス改革の在り方に関する取りまとめを公表する予定としている。

2024/11/25 会社法制研究会(商事法務研究会)

商事法務研究会主催で開催されている会社法制研究会(座長 神作裕之・学習院大学法学部教授)の第3回会
 合において、指名委員会等設置会社に関する企業アンケートについて、太田洋・コーポレートガバナンス委員会副
 委員長が、説明を行った。

本研究会は、平成17年に成立した会社法が、平成26年及び令和元年に実質的な改正がされたところではある
 が、令和元年の改正から約5年が経過しようとしており、国内外の情勢変化に伴い、会社法に係る課題の検討が必要
 な時期に至っている。以上の背景を踏まえ、会社法について見直すべき点がないかを検討し、論点を整理するこ
 とを目的とするものである。

2025/1/16 法務省 民事局 竹内努局長へのご説明

富山和彦会長、太田洋・コーポレートガバナンス委員会委員長が訪問、研究会の活動について説明を行いました。

2025/1/15 「会計・監査ジャーナル」2025年2月号

巻頭【視点】に「機関設計が目指すべきゴールと改革のステップ」と題して、富山和彦会長が寄稿しました。

2025/2/5 旬刊商事法務 NO2381 (2月5日号)

指名委員会等設置会社制度の改善に向けて―「指名委員会等設置会社制度の改善に関する研究会」の
 提言の概要 太田洋・コーポレートガバナンス委員会副委員長、野澤大和弁護士、泰田啓太弁護士、
 杉浦起大弁護士が寄稿しました。

アクティビスト対応関連イベント

アクティビストによる株主提案が活発化している昨今において、アクティ
 ビティストのリアリティ(現状、行動原理)を伝え、これからの日本における
 企業とアクティビストの未来像予測をテーマにした、公開セミナーを開催
 いたします。企業・アクティビストそれぞれを代表する方にお話をお伺い
 できる貴重な機会になりました。989名の参加(会場、オンライン)がありま
 した。



「同意なき買収」時代に備える 企業価値を高めるコーポレートガバナンス」

主催 産経新聞社 特別協賛 一般社団法人日本取締役協会

日時: 2024年11月18日(月)14:00~16:00

開催方式: オンラインを併用したハイブリッド型

会場: TODA HALL&CONFERENCE TOKYO(最寄り駅 東京駅・京橋駅・宝町駅)

登壇者:

富山 和彦氏(日本取締役協会 会長)

太田 洋氏(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士)

James B. Rosenwald III氏(Dalton Investments, Inc. Founder, Chief Investment Officer)

常石 哲男氏(日本取締役協会 副会長 東京エレクトロニクス株式会社 取締役)

企業表彰「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®」

目的 政府による成長戦略のひとつとして、日本企業の稼ぐ力を推し進めるため、コーポレートガバナンスを用いて、中長期的に健全な成長を遂げている企業を後押しする目的で、2015年度より実施している企業表彰です。

表彰対象 コーポレートガバナンス・コードの目的にもあるように、中長期的に健全な成長を遂げるために、取締役会の改革を実践している上場企業において、業績、ガバナンスへの取り組み状況、成長性、社会性を重視して、評価する。

選定対象 東京証券取引所 第一部上場会社を選定対象とする。

表彰社数 Winner Company を選定し、うち1社を Grand Prize Company として、選出し、公表する。

表彰時期 毎年1回、表彰を行う。

受賞企業 2024

Grand Prize Company 富士通、リクルートホールディングス

特別賞

経済産業大臣賞 横河電機

東京都知事賞 パーソルホールディングス

雑誌 Corporate Governance

2024年4月号(2024/4/20 発売)

2024年8月号(2024/8/31 発売)

2024年12月号(2024/12/20 発売)

2025年4月号(2025/04/20 発売予定)



海外関係団体とのネットワークづくり

[ICGN (International Corporate Governance Network)]

2024/4/19 ICGN幹部との意見交換

Kerrie Waring ICGN CEO が、Ms. Jen Sisson (次期 ICGN CEO 内定者)、藤本 周 ICGN Japan Advisor、川添 誠司 ICGN 理事 三井住友トラストアセットマネジメントと来社。当協会から常石 哲男・副会長、佐野 順一郎・国際部門 チーフリエンジョニアサーが出席。

エンゲージメントの在り方、取締役会議長の独立性、指名委員会を含め、取締役会自体の役割の理解不足などについて意見交換を行った。ICGN より、次のアジェンダとして、①女性・外国人の取締役の増加、個別のエンゲージメントの在り方、ボードのサクセッション、各種レポーティングの効率化、ボードの基本的な役割の確認(エージェンシー問題の解決)などの提示があった。

2024/7 ICGN Excellence in Corporate Governance Programme (4回コース)の名義協賛

2024/7/15~17 ICGN 国際コーポレートガバナンスネットワーク 年次大会への参加

協会の活動を広く海外に知らしめることを目的に、協会 Chief Liaison Officer である佐野順一郎氏(ダルトン・インベス

トメンツ シニアアドバイザー)にご協力いただき、執務室長 丸尾英二の2名が ICGN 年次大会に参加、海外投資家や関連団体との交流をはかりました。(英国ロンドン The Royal Lancaster Hotel)

イベント ICGN Annual Conference 2024 LONDON

佐野氏はスピーカーとして登壇し、日本企業の取締役会のガバナンス推進へのコミットメント、それを支える協会の取り組みを紹介しました。

登壇セッション: July 17, 2024 (Day3) Plenary 8: Strategic dialogue for corporate resilience and long-term value creation (企業のレジリエンスと長期的な価値創造のための戦略的対話)

最近改訂された G20-OECD コーポレートガバナンス原則には、「持続可能性とレジリエンス」に関する新しい章が含まれている。取締役会の役割、構造、機能にとって、「持続可能性とレジリエンス」はどのような意味を持つのかを議論する。

2024/11/20 ICGN幹部との意見交換

Jen Sisson CEO、藤本 周 ICGN Japan Advisor が来社。当協会から常石 哲男・副会長、佐野 順一郎・国際部門チーフリエゾンオフィサーが出席。

来年3月東京で開催される年次大会のセッションに常石 哲男・副会長が当協会を代表して、登壇していただく件につき、打ち合わせを行った。大会では、効果的な取締役会、株主の権利の保護、信頼性の高い報告、財務および持続可能性、そしてスチュワードシップにおけるベストプラクティスの4つの重点分野をテーマに取り上げる予定。日本側の見解を聞いた上で、世界中の投資家やその他の関係者を招き、グローバルな視点からの意見を聞き、海外との比較やベストプラクティスについても検討される予定です。

2025/3/4、5 ICGN 30周年記念アジア会議(日本取引所グループ・東京証券取引所 共催)

ICGNのこれまでの30年間の活動を記念して、東京で開催。アジアにおけるコーポレートガバナンスや投資家スチュワードシップ改革がもたらす影響を中心に、現場で活躍する国際的なリーダーたちからの知見を共有し、企業、グローバル投資家、そしてその他のステークホルダーが持続可能で長期的な価値創造を実現するための協力方法を議論しました。

3月5日(Day2)全体会議 7「投資家スチュワードシップのベストプラクティス」には、常石哲男・副会長が登壇。スチュワードシップのベストプラクティス、長期的な持続可能な価値創造への貢献、協調エンゲージメントの将来などをテーマに、企業と投資家の対話のために何が必要かを議論しました。

2025/3/6 ICGN訪問団との意見交換

Jen Sisson CEO はじめ、機関投資家の訪問団が来社。当協会から、常石哲男副会長、中神康議副会長、佃秀昭・取締役研修委員会委員長、佐野順一郎・海外リエゾンオフィサー、松崎正年氏、小出寛子氏、澤口実氏・企業と投資家との対話委員会副委員長が出席。2024-2025年のJACDの活動の優先事項(機関設計法制の改善提案、取締役研修、国内機関投資家の会員としての勧誘)や日本企業が取り組んできたコーポレートガバナンス改革のトピックス(取締役会の構成、効果的なスチュワードシップ活動)について意見交換しました。

[ACGA (Asia Corporate Governance Association)]

2024/9/25 ACGA 代表団の訪問

Amar Gill 新事務総長率いるACGAの代表団23名が来社。今回の来日の目的は日本のコーポレートガバナンスに関する団体、基準設定主体、そのほか企業(トヨタ自動車など)への訪問。当協会から常石哲男・副会長、佐野順一郎・リエゾンオフィサー、丸尾執務室長が出席しました。ACGA側からは、JACDの取締役研修プログラム、日本の取締役会の質と構成に関して、研修や経験の面で主なギャップ、日本における3委員会構成(指名委員会等設置会社)の推

進においてグローバル投資家は何ができるかについて、質問がありました。

2024/11/14～15 ACGA 年次大会への参加

11月5～6日、シンガポールで開催されたACGAの年次総会に佐野 順一郎・国際部リードリエゾンオフィサーと、丸尾執務室が出席。ACGA主要幹部および関係者とのネットワーク構築、日本のコーポレートガバナンス普及団体としてのJACDのPR活動、情報収集を行いました。

アジア諸国の企業に投資を行う機関投資家向けの会議として、独立取締役、投資家と企業の対話、役員報酬などコーポレートガバナンスの基本的なテーマを広く取り上げ、アクティビズム、ジェンダーダイバーシティ、二酸化炭素排出ゼロ、AIなどのトレンドや、アジア諸国に未だ残る汚職の課題も取り上げられました。日本はガバナンスも含めて先進国として評価されている一方、本会議ではプレゼンスが少ないこともあり、引き続き、日本のガバナンスについての理解を深めてもらうよう、活動してまいります。

[IFAC(国際会計士連盟)]

2025/3/31 関係者とのエンゲージメント@日本公認会計士協会

Sanjay Rughani・国際会計士連盟 企業等所属会計士アドバイザーグループ(IFAC PAIBAG)議長、Stathis Gould・国際会計士連盟 Director, Member Engagement が来日。日本国内関係者とのStakeholder engagementを目的に面談。CFOや経理財務機能の将来の役割と期待(業務自動化進展、非財務価値と数値(サステナビリティ関連)、ガバナンスなどの観点から)、サステナビリティ推進、最新テクノロジーの進展に伴うガバナンス施策への影響と実効性確保について意見交換を行いました。協会から新井純・企業経営と会計委員会委員長、鈴木泰司・同 副委員長が参加しました。

日本取締役協会について

概要

日本取締役協会は、経営者、専門家、研究者、社外取締役、機関投資家など、経営に携わる人々が日本企業の成長を目的に集まる、日本で唯一の団体です。

2001年の設立時より、企業の成長の仕組みとして、コーポレートガバナンスの普及・啓蒙活動において、取締役会の運営と、社外取締役の役割における、ベスト・プラクティスを蓄積してまいりました。

設立経緯

日本取締役協会は2001年11月に、上場企業の経営者を中心に発足しました。設立から20年間、一貫して企業の成長の仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの普及・啓蒙や、日本経済の持続的発展のために活動してきました。

活動

1. 取締役・社外取締役トレーニング、経営幹部のためのコーポレートガバナンス研修
2. 委員会・セミナー
3. 社外独立取締役データベース(会員限定)
4. PR・ロビー活動
5. 調査・提言・ガイドライン・書籍、雑誌 Corporate Governanceの発行

設立 2002年3月13日。2002年4月1日に有限責任中間法人格を取得。2009年1月21日一般社団法人に移行。

会長 富山 和彦(IGPIグループ会長、日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長)

副会長 磯崎 功典(キリンホールディングス 会長)、高倉 透(三井住友トラストグループ 取締役 代表執行役社長 CEO)、橘・フクシマ・咲江(G&S Global Advisors Inc. 社長)、立石 文雄(オムロン 名誉顧問)、常石 哲男(東京エレクトロデバイス 取締役)、中神 康議(みさき投資 社長)、広瀬 道明(東京ガス 相談役)

主な編著:「取締役の条件」(日経BP社 2002年)、「委員会等設置会社ガイドブック」(東洋経済新報社 2004年)、「江戸に学ぶ企業倫理」(生産性出版 2006年)、「監査委員会ガイドブック」(商事法務 2006年)、「明治に学ぶ企業倫理」(生産性出版 2008年)、「経営判断ケースブック」(商事法務 2008年)、「内部統制の責任と現状」(税務経理協会 2008年)、「大正に学ぶ企業倫理」(生産性出版 2010年)「独立取締役ハンドブック」(中央経済社 2010年)「独立取締役の現状と課題」(別冊商事法務 NO359 2011年)、「独立取締役の基礎知識」(中央経済社 2012年)、「独立取締役の教科書」(中央経済社 2015年)、「社外取締役の教科書」(中央経済社 2020年)

日本取締役協会ホームページ <https://www.jacd.jp>